

## 第2次計画の数値目標設定に係る項目(案)

## 《区分について》

継(継続)……第1次計画期間から引き続き設定する数値目標

追(追加)……国の第2次計画に合わせて(⑤・⑦・⑧)、また、現在の市の地域情勢等を踏まえた市独自の数値目標(⑯～⑳)等として、第2次計画期間から新たに設定する数値目標  
⇒ これらに関連した、見直し(見)が有り

※ 市現行計画に係る数値目標及び国の第2次食育基本計画の目標値の設定状況については、「参考資料1」及び「参考資料2」参照

区分	指 標	第1次計画 現状値 (調査年)	第1次市計画 目標値 (H25)	第2次計画 に係る目標の 調査対象年齢 (案)	備 考
継	①食育に関心を持っている市民の割合	—	90%以上	16歳以上	
継	②朝食を欠食する市民の割合	健康いわき21中間評価アンケート	小中学生 12.6% (H18)	0% 学童期・思春期 (小学校入学～18歳)	全年齢
継		健康いわき21中間評価アンケート	青年期 (16～29歳) 22.6% (H18)	0% 青年期Ⅰ (19～29歳)	全年齢
継		健康いわき21中間評価アンケート	壮年期 (30～64歳) 9.7% (H18)	5%以下 青年期Ⅱ (30～39歳)	全年齢
継	③学校給食における地場産物を使用する割合	(食材数ベース) 25.1% (H19)	30%以上		
見	④「食事バランスガイド」等を参考に食生活を送っている市民の割合	—	60%以上	16歳以上	国の第2次計画に合わせた見直し
追	⑤栄養バランス等に配慮した食生活を送っている市民の割合			16歳以上	※ 国において、④から⑤の項目に見直し
見	⑥内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)を認知している市民の割合	—	80%以上		国の第2次計画に合わせた見直し
追	⑦内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している国民の割合			16歳以上	※ 国において、⑥から⑦の項目に見直し
追	⑧よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心がある市民の割合			全年齢	国の第2次計画における追加項目

区分	指 標		第1次計画 現状値 (調査年)	第1次市計画 目標値 (H25)	第2次計画 に係る目標の 調査対象年齢 (案)	備 考
継	⑨食育の推進に関わる ボランティアの数	いわき市健 康推進員等 の数	166人 (H20)	250人		
継	⑩環境にやさしい農業 に取り組むエコファーマー 認定者	「第二期新 農業生産振 興プラン」	208人 (H17)	1,000人 (H24)		市独自の数値 目標項目
追	⑪農林漁業体験を経験した 市民の割合				全年齢	国の第2次計 画における追加 項目
継	⑫食品の安全性に関する 基礎知識を持っている 市民の割合		—	60%以上	16歳以上	
見	⑬朝食または夕食を家族 と一緒に食べる「共食」 の回数				全年齢	国の第2次計 画では追加項目 であり、⑬の項 目名称である が、市の第2次 計画では⑭の項 目名称とする
追	⑭朝食または夕食を 週4日以上家族と一緒 に食べる人の割合				全年齢	
追	⑮食事の時間が楽しいと 感じている市民の割合				15歳以下	
追	⑯肥満傾向と判定される 人の割合				全年齢	・15歳以下は、 肥満度が20% 以上の者 ・16歳以上は、 BMI25以上の者
追	⑰外食や食品を購入する 時に、栄養成分表示を 参考にする市民の割合				16歳以上	
追	⑱食文化(伝統食や食事 のマナーなど)を大切 にしている市民の割合				16歳以上	
追	⑲自分で料理する機会が 週に1回以上ある市民 の割合				16歳以上	
追	⑳食物アレルギーに関する 知識を持っている 市民の割合				16歳以上	

第2次市食育推進計画における数値目標設定  
に係る意見等について(庁内推進会議)

回答課名	第2次計画において新たに設定すべき数値目標について		数値目標(案)に係る意見
	目標の項目	概要・目的	
行政経営課	特になし		
情報政策課	特になし		
財政課	自分で料理する機会の回数	料理をするのは、その食材をどう調理して、人に食べてもらうかなど、食べる相手を考えて行う行為なので、間接的に食への興味・関心に繋がるものと考え。	
市民協働課	特になし		
消費生活センター	特になし		
環境整備課	特になし		
長寿介護課	特になし		
児童家庭課	特になし		
保健所総務課	特になし		
保健所生活衛生課	食物アレルギーに関する基礎知識を持っている市民の割合	市民が食物アレルギーの原因となる食品やアレルギー表示、アレルギーフリー食品等の知識を持つことにより、より安全でゆたかな食生活を送ることに繋がる。	
農政水産課	特になし		農林漁業体験を経験した市民の割合(人数)の目標値について 目標値:平成27年度目標 5,600人/年  新しいわき市農業・農村振興基本計画(平成22年10月策定)における「農村」に係る目標(農業体験等による交流人口)の目標値である。
水産振興室	特になし		
農業振興課	特になし		
商工労政課	特になし		
産業・港湾振興課	特になし		
観光物産課	特になし		
学校教育課	特になし		朝食をしっかりと食べることや、家族で食卓を囲んでともに食事を摂りながらコミュニケーションを図ることが、食育の原点であり、子どもに望ましい食習慣を身に付けさせるためにも大切である。 「朝食を欠食する市民の割合」「共食の回数・割合」等が大事である。
生涯学習課	特になし		
保健体育課	特になし		ふれあい弁当デーについて、現在は推進校で行っている。今後、実施校を増やし全校実施を最終目標にしたい。現時点では目標値や目標年を定めるのは困難。 いわき市においても、児童生徒の肥満傾向が顕著であり、案の調査対象16歳以上は全年齢が良いのではないかと。

【本市食育推進計画(抜粋)】

第6章 計画の推進にあたって

◆ 計画の数値目標

指 標		現 状 値 (調査年)		目 標 値 (H25)	(参考) 国の目標値 (H22)
食育に関心を持っている 市民の割合		—		90%以上	90%以上
朝食を欠食する市民の割合	健康いわき21 中間評価 アンケート	小中学生	12.6% (H18)	0% 学童・思春期 (小学校入学～18歳)	0% 子ども (小学5年生・ 中学2年生)
	健康いわき21 中間評価 アンケート	青年期 (16歳～29歳)	22.6% (H18)		0% 青年期Ⅰ (19歳～29歳)
	健康いわき21 中間評価 アンケート	壮年期 (30歳～64歳)	9.7% (H18)	5%以下 青年期Ⅱ (30歳～39歳)	15%以下 (30歳代男性)
学校給食における地場産物 を使用する割合	(食材数ベース)	25.1% (H19)		30%以上	30%以上
「食事バランスガイド」等 を参考に食生活を送ってい る市民の割合		—		60%以上	60%以上
内臓脂肪症候群（メタボリ ックシンドローム）を認知 している市民の割合		—		80%以上	80%以上
食育の推進に関わるボラン ティアの数	いわき市健康推 進員等の数	166人 (H20)		250人	20%UP
環境にやさしい農業に取り 組むエコファーマー認定者 数	「第二期新農業 生産振興プラン」	208人 (H17)		1,000人 (H24)	—
食品の安全性に関する基礎 的な知識を持っている市民 の割合		—		60%以上	60%以上

## 【国の第2次食育推進基本計画(抜粋)】

### 第2次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値と現状値

	〈第2次基本計画策定時の値〉	〈現状値〉	〈目標値(平成27年度)〉
1. 食育に関心を持っている国民の割合	70.5%*1	72.3%*2	90%以上
2. 朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9回*1	週10回*2	週10回以上
3. 朝食を欠食する国民の割合	子ども : 1.6%*3 20歳代・30歳代男性 : 28.7%*5	子ども : 1.5%*4 20歳代・30歳代男性 : 28.0%*6	子ども : 0% 20歳代・30歳代男性 : 15%以下
4. 学校給食における地場産物を使用する割合	26.1%*7	25.0%*8	30%以上
5. 栄養バランス等に配慮した食生活を送っている国民の割合	50.2%*9	57.8%*2	60%以上
6. 内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している国民の割合	41.5%*1	42.6%*2	50%以上
7. よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある国民の割合	70.2%*1	69.4%*2	80%以上
8. 食育の推進に関わるボランティアの数	34.5万人*10	35.6万人*11	37万人以上
9. 農林漁業体験を経験した国民の割合	27%*12	30%*13	30%以上
10. 食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合	37.4%*14	66.0%*2	90%以上
11. 推進計画を作成・実施している市町村の割合	40%*15	58.2%*16	100%

#### 〈資料〉

- \* 1 平成22年度 「食育の現状と意識に関する調査」(内閣府)
- \* 2 平成23年度 「食育に関する意識調査」(内閣府)
- \* 3 平成19年度 「児童生徒の食生活等実態調査」((独)日本スポーツ振興センター)
- \* 4 平成22年度 「児童生徒の食事状況等調査」((独)日本スポーツ振興センター)
- \* 5 平成20年 「国民健康・栄養調査」(厚生労働省)
- \* 6 平成22年 「国民健康・栄養調査」(厚生労働省)
- \* 7 平成21年度 (文部科学省学校健康教育課調べ)
- \* 8 平成22年度 (文部科学省学校健康教育課調べ)
- \* 9 平成21年度 「食育の現状と意識に関する調査」(内閣府)
- \* 10 平成21年度 (内閣府食育推進室調べほか)
- \* 11 平成22年度 (内閣府食育推進室調べほか)
- \* 12 平成22年度 「「食事バランスガイド」認知及び参考度に関する全国調査」(農林水産省)
- \* 13 平成23年度 「食生活及び農林漁業体験に関する調査」(農林水産省)
- \* 14 平成22年度 「食品安全確保総合調査」(食品安全委員会)
- \* 15 平成22年度 (内閣府食育推進室調べ)
- \* 16 平成23年度 (内閣府食育推進室調べ)